

配電設備点検業務委託

特記仕様書

令和7年度

南房総広域水道企業団

第1章 総 則

1 適用範囲

この特記仕様書（以下、「本仕様書」という。）は、南房総広域水道企業団（以下、「当企業団」という。）の発注する次の委託業務（以下「本委託業務」という。）に適用するものとする。

なお、本仕様書に定めのない事項は、業務委託契約約款によるものとする。

- (1) 委託番号 : 浄委 2025 第 7 号
- (2) 業 務 名 : 配電設備点検業務委託
- (3) 業務場所 : 千葉県夷隅郡大多喜町小谷松 500 番地 大多喜浄水場
- (4) 業務期間 : 契約日翌日から令和 8 年 2 月 2 8 日まで

2 委託業務目的

本委託業務は、対象機器の清掃・点検手入れ・調整及び必要に応じた分解点検を行い、各機器相互の正常な動作確認を行うものである。

3 業務実施上の留意事項

(1) 業務実施上の基準及び解釈

受託者は、業務委託契約書、業務委託契約約款及び本仕様書に基づき業務を実施するものとするが、本仕様書に記載されていない事項であっても、業務実施上当然必要と思われるものについては、当企業団と協議の上実施するものとし、解釈に疑義が生じた場合は相互の協議によるものとする。

(2) 損害

受託者は、業務実施に当たり当企業団施設に損傷、又は浄水場等業務に支障を与えないよう十分に注意しなければならない。万一損傷を与えた場合は、直ちに当企業団に報告するとともに、その指示に基づき受託者の責任において速やかに現状に復旧するものとし、これに要する費用は全て受託者の負担とする。

(3) 点検員及び施設の安全確保

受託者は、本委託業務の対象設備に精通した点検員を派遣しなければならない。

受託者は、作業の実施に当たり、当企業団と工程の打合せを行い、浄水場等の運転に支障を与えないように作業の工程を計画するとともに、点検員と施設の安全の確保を図らなければならない。特に、作業上対象設備の機能停止を必要とする場合は、図面等での確認を行うとともに十分な打合せを行うものとし、不用意に稼働中の装置の電源を断としてはならない。

(4) 作業実施計画

受託者は、事前の打ち合わせ結果に基づき作業実施計画書を作成し、当企業団の承諾を得るものとする。また、作業は開始前に当企業団の許可を得て実施し、終了後に報告するものとする。

(5) 作業時間

ア 本委託業務の作業は、土曜日、日曜日、祝日を除く平日の午前 9 時から午後 5 時までの間に実施するものとし、時間を延長する場合は事前に当企業団の許可を得なければならない。

イ 当企業団の水運用から、施設の全停電を伴う点検日程は 1 日の実作業時

間をおおむね昼間の5時間とする。

なお、作業日は協議の上当企業団が指定する日程とする。

(6) 作業上の衛生管理

受託者は、本委託業務の作業場所が用水供給施設内であることを認識し、衛生には十分注意しなければならない。また、油脂や薬剤等飲料水に不適なものは、取扱いに特に注意をするとともに、池内及びその上部での油脂類の使用は避けなければならない。

(7) 異常発生時の体制

受託者は、本委託業務の対象設備に故障等の異常が発生した場合に備え、速やかに保守に応じられる体制を常時整えておくものとする。

(8) 工具・測定器等

本委託業務に必要な工具、測定機等は受託者の負担で用意するものとする。なお、使用する計測機器等は、十分な性能及び精度を有するものとし、仕様及び個体を特定できるよう報告書等に記載しなければならない。

(9) 軽油

本委託業務で使用する軽油について、JIS規格軽油を使用しなければならない。また、受託者は県税事務所がその他の機関と合同で行う建設機械及び本委託業務に係る車両等を対象とする燃料の抜き取り調査に対しては、当企業団の指示により協力しなければならない。

4 監督職員

(1) 当企業団は、本委託業務における監督職員を定め、受託者に通知するものとする。

(2) 監督職員は、受託者に対する指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。

5 業務責任者

(1) 受託者は、契約後直ちに業務責任者を選任し当企業団に通知するものとする。

(2) 業務責任者は、本委託業務全般について、連絡調整に当たるものとする。

(3) 業務責任者は、本委託業務の実施中は現場に常駐しなければならない。

6 提出書類

監督職員への提出書類は、特に指示がない限り水道工事標準仕様書（千葉県企業局 2024 年）に準じた（表－1）及び（表－2）によるものとする。

業務の実施に伴う提出書類については、様式中に決裁欄がある書類以外は原則として水道工事標準仕様書（千葉県企業局 2024 年） 23. 受託者提出書類様式－4「工事打合簿」を準用し「業務打合簿」を2部作成し、双方が保管するものとする。

7 腸内細菌検査の実施

浄水場、浄水池その他これらに準ずる水道施設に工事、委託等で延べ30日以上立ち入り作業に従事する者、ろ過池以降の施設で直接水に触れる作業をす

る者、その他監督職員が特に指示するものは、6か月毎に腸内細菌検査を実施し、その結果を監督職員に提出しなければならない。

8 手続き及び費用

官公署その他への手続き及び費用は、本委託業務の範囲とする。

9 打合せ範囲外作業の禁止

受託者は、「打合せ範囲外作業」を行ってはならない。施工中やむを得ず「打合せ範囲外作業」が発生した場合は、必ず監督職員と協議するものとする。

10 個人情報

個人情報については、別記「個人情報取扱特記事項」により適切に行わなければならない。

第2節 施工体制

1 業務計画書

(1) 受託者は、本委託業務の受注後14日以内に委託業務計画書を作成し、当企業団に提出するものとする。

(2) 委託業務計画書には、原則として以下の事項を記載するものとする。

ア 業務内容（目的・概要）

イ 点検方法等

ウ 委託業務分担表

エ 委託業務工程表

オ 安全対策

カ 緊急時の対応及び体制表

キ 委託業務連絡体制表

ク その他、必要事項

2 作業手順書

浄水場施設に関わる工事、委託等は、稼働中設備との調整が不可欠である。そのため、稼働中設備において部分的な機器停止が必要な作業に当たっては、作業手順書を事前に作成し、運転管理側スタッフを含めた打ち合わせを行い、遺漏のないものに仕上げた作業手順書をもって実施しなければならない。

作業手順書の項目は、操作する機器ごととし、停止（開放）操作及び運転（投入）操作の順序を明確に記入すること。また両操作の関連を記入すること。

作業手順書を準備した作業においては、作業手順書記載の作業以外を行わないことを徹底し、安全を確保する。

作業手順書の作成に当たっては、添付「電気取扱い作業マニュアル」を遵守すること。

2 電気取扱い作業マニュアル

本業務に電気取扱い作業がある場合は、当企業団の自家用電気工作物保安規程及び添付「電気取扱い作業マニュアル」を遵守して作業しなければならない。

3 工程管理

全体工程表を作成し提出するとともに、フォローアップし工程管理を行わなければならない。

工程管理においては、出来形管理表等を作成し活用すること。毎月の業務履行報告書により報告するものとする。

現場工程前の準備期間においては、調査や打合せ等イベントの発生毎に対応する期間工程表を作成し提出しなければならない。

4 施工方法等

仮設、施工方法その他業務を完成するために必要な一切の手段については、契約約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受託者がその責任において定めるものとする。

第3節 安全管理

1 安全管理及び業務計画書

安全管理は最優先とする。「労働安全衛生法」等の安全法規、「標準仕様書」等の安全施工に関する条項・指針等に基づき、本業務の現場に必要な安全対策を作成し、業務計画書に記載するものとする。

2 現場状況への対応

現場においては、通常の安全管理の他、常に現場の状況に即した対策を講じるものとする。

特に部分停止作業、高所作業、重量物の移動等には十分に安全を確保した上で、作業を行うこと。

3 安全・訓練

安全・訓練等については、添付の「安全管理に関する特記仕様書」に基づいて対応するものとする。

(表－１) 提出書類一覧

	名 称	提出期限	提出 部数	摘 要
1	業務着手届	契約後 7 日以内	2	
2	業務責任者選任通知書	契約後 7 日以内	2	経歴書(本人押印)、一般に恒常的な雇用関係を証明するものの写し、資格証明書添付。
3	業務工程表	契約後 7 日以内	2	
4	業務計画書	契約後 14 日以内 (原則)	2	総合版、詳細実施工程表。 未決定箇所は後報別途提出。
5	作業手順書	実施に先立ち	2	設備部分停止等養生・復帰を伴う作業
6	業務打合簿	発生の都度	2	
7	業務履行報告書	毎月末	2	フォローアップ工程表、進捗状況写真等
8	業務報告書	履行期限内	1	
9	業務記録写真	履行期限内	1	
10	業務完了報告書	履行期限内	1	
11	請求書	完了時	1	
12	その他、必要なもの		1	監督職員の指示による。

(表－２) 施設管理者提出書類一覧

[監督職員確認後提出]

	名 称	提出期限	提出 部数	摘 要
1	庁舎立入許可申請書	立入に先立ち	2	南房総広域水道企業団庁舎管理規程。 立入者名簿添付。
2	庁舎立入者名簿	立入に先立ち。 都度追加。	2	追加は打合簿で提出。全員記載。 追加者を注記。
3	腸内細菌検査報告書	立入に先立ち。 後 6 ヶ月後毎。	2	5 種(赤痢菌・腸チフス菌・パラチフス菌・サルモネラ菌・腸管出血性大腸菌(Ｏ－157)を含む)。検査結果写しを添付する。施工箇所により不要。
4	庁舎使用許可申請書	使用に先立ち	2	南房総広域水道企業団庁舎管理規程。現場事務所、資材置き場等。期間は工期内。
5	自家用電気工作物における電気需要設備構内区域除外申請書	使用に先立ち	2	現場事務所等を設置し受電する場合。 配置図、引込経路図、配線図、電気回路図、構内区域除外範囲を明示。
6	火気使用許可願	使用に先立ち	2	
7	天井クレーン使用許可願	使用に先立ち	2	施設管理者提出用
8	作業報告書(日報)	当日 17 時まで	2	当日の作業及び翌日の作業を記載。 作業員氏名を両日分記入又は別添。

第2章 委託業務

第1節 業務概要

1 概要

本業務は、大多喜浄水場管理本館及び送水ポンプ棟配電設備の故障防止並びに保安確保のため、点検を実施するものである。

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 高・低圧盤点検整備 | 13面 |
| (2) 真空遮断器点検整備 | 6台（予備を含む。また内1台は精密点検） |
| (3) 直流電源装置点検整備 | 2台（管理本館、送水ポンプ棟） |
| (4) 保護継電器試験 | 14台 |
| (5) シーケンス試験 | 一式 |
| (6) 各種測定試験 | 一式 |

第2節 対象設備（既設機器）

1 高・低圧盤：13面

(1) 管理本館：7面

盤 名 称	定格電圧 (V)	定格電流 (A)	収納機器
引込盤 (HK-1)	7200	600	CT、VT、VCB
動力変圧器盤 (HK-2)	7200	100	TR (1000kVA)
動力変圧器二次盤 (LK-1)	220	BUS 3000	CT、MCCB
動力分電盤 (LK-2)	220	BUS 3000	MCCB
照明変圧器盤 (LK-3)	220	BUS 1000	TR (200kVA)、MCCB
No. 1 照明変圧器二次分電盤 (LK-4)	220	BUS 600	CT、MCCB
No. 2 照明変圧器二次分電盤 (LK-5)	220	BUS 600	CT、MCCB

(2) 送水ポンプ棟：6面

盤 名 称	定格電圧 (V)	定格電流 (A)	収納機器
引込盤 (HS-1)	7200	600	CT、VT、VCB
夷隅系送水ポンプ饋電盤 (HS-2 上) 安房系送水ポンプ饋電盤 (HS-2 下)	7200	600	CT、VCB
動力変圧器一次盤 (HS-3)	7200	600	CT、VCB
動力変圧器盤 (HS-4)	7200	600	ZCT、MCCB、TR (300kVA)
動力分電盤 (LS-1)	220	1000	CT、ZCT、MCCB
照明変圧器盤 (LS-2)	220	200	ZCT、MCCB、CT、TR (30kVA)

2 真空遮断器：6台（7.2kV、600A）

- | | |
|---------------|---------------------------|
| (1) 管理本館：1台 | 52RK |
| (2) 送水ポンプ棟：4台 | 52RS, 52F1S, 52F2S, 52F3S |
| (3) 予備用：1台 | |

3 直流電源装置：2台

- (1) 管理本館 (DK-1) 1台
 - ア 整流器盤、出力盤 3Ph 210V \pm 10% 63A 50Hz 浮動 (120.4V 130A)
形式：TR-SNTR10130-DA (株GSユアサ)
 - イ 蓄電池 150Ah/54個
- (2) 送水ポンプ棟 (DS-1) 1台
 - ア 整流器 3Ph 210V \pm 10% 50Hz \pm 5% 浮動 (120V 50A)
形式：MA-32-120-50BD-ME (日立化成株)
 - イ 蓄電池 100Ah/18個

4 保護継電器：14台

- (1) 管理本館：4台
 - ア 過電流継電器 2台 51RK-1, 51RK-3
 - イ 不足電圧継電器 1台 27RK
 - ウ 地絡過電流継電器 1台 51NK
- (2) 送水ポンプ棟：10台
 - ア 過電流継電器 8台 51RS-1, 51RS-3, 51F1S-1, 51F1S-3
51F2S-1, 51F2S-3, 51F3S-1, 51F3S-3
 - イ 不足電圧継電器 1台 27RS
 - ウ 地絡過電流継電器 1台 51NS

第3節 点検内容

高・低圧盤及び各機器について、次の点検を行うとともに各部の清掃並びに調整・試験を実施するものである。

1 高・低圧盤点検整備

(1) 盤内全般

- ア 計器類の指示確認
- イ 計器、継電器カバーの破損の有無
- ウ 異常音、異常振動、油漏れの有無
- エ 放電の痕跡の有無
- オ 各接点の損傷、汚損の有無
- カ 主導電部、導体の過熱変色の有無
- キ 接地線の接続状態確認
- ク 碍子、絶縁ロッド等の汚れ、破損の有無
- ケ 遮断器、変圧器の油漏れ、油量の異常の有無
- コ 遮断器の動作確認
- サ PT、CT の取付け状態
- シ MCCB ハンドルの破損の有無及び取付け状態
- ス CS、COS などのハンドル、接点カバーの破損の有無
- セ 信号灯の断線、破損の有無
- ソ 試験端子の破損の有無
- タ ドアハンドルの破損の有無

- チ 雨漏れの有無
- ツ 小動物進路口の有無
- テ ACB 入 MCS、ロックピン等の曲がりの有無
- ト 遮断器引き出し装置の挿入・断路位置合致確認
- ナ 端子の腐食の有無

(2) 乾式変圧器

- ア 巻線、鉄心、リード線の異常の有無
- イ 碍子の損傷、汚損の有無
- ウ 鉄心、締め付け金具、リード線等の腐食、発錆の有無
- エ 導電部の接続箇所の緩み、過熱、変色の有無
- オ タップ切替器の異常の有無
- カ 巻線支持柱の緩みの有無
- キ ダイヤル温度計目盛盤、アクリル等損傷、発錆、汚損の有無及び接点動作確認
- ク 絶縁抵抗測定

(3) 計器用変圧器

- ア 外観の異常の有無
- イ 端子の締め付け状態の異常、過熱、変色、発錆の有無
- ウ 本体の汚損、破損の有無

(4) 配線用遮断器精密点検（2台）

ア 対象機器

(ア) 場 所 管理本館電気室

(イ) 仕 様

盤名称	MCCB 名称・仕様
No. 1 照明変圧器二次分電盤 (LK-4)	管理本館照明 (1ML-1) (MCCB402) 225AF 150AT
	水質試験室 (1MC-2) (MCCB412) 400AF 300AT

イ 点検内容

(ア) 外観点検

ケース表面の状態、操作ハンドルの状態、塵埃の付着、接続端子の状態、ボルトナットの緩み

(イ) 内部点検

塵埃の付着、異物混入の有無、アークシュートの状態、接点の状態、各部異常過熱痕の有無、開閉機構部の状態、引出機構部の状態

(ウ) 付属装置確認

表面の状態、マイクロスイッチの動作、配線の緩み、その他異常の有無

(エ) 動作確認

開閉動作、トリップ動作、リセット動作

(オ) 絶縁抵抗測定

主回路～対地間、主回路～極間、主回路～相間、操作回路～対地間

2 真空遮断器点検整備

(1) 事前点検

- ア 開閉回数確認
- イ 開閉表示器の表示状態
- ウ 絶縁物、カバー、フレームに打痕等の外傷の有無
- エ 主導電部の過熱、変色の有無
- オ 真空バルブ外観の損傷の有無
- カ 投入引き出しプロップとピンのガタツキの有無
- キ バネチャージ完了時のカムとローラ間ギャップ測定
- ク インタロックレバーの動作確認

(2) 操作機構部

- ア 各ピン、ばねガイド注油
- イ インタロックロッドとトリプルレバー間のギャップの有無
- ウ 投入、引き外しコイルユニットの取付け緩みの有無、プランジャー押さえ板の取付け緩みの有無
- エ リミットスイッチ取付け、端子締め付け緩みの有無及びワイプの良否
- オ 手動開閉バネチャージ時のリンク動作復帰の良否
- カ カム、ギヤのガタツキの有無
- キ ボルト、ナットの締め付け、割ピンの取付けの良否
- ク 主軸ベアリング締め付けボルトの緩みの有無

(3) 遮断部

- ア 断路接触子バネ締め付け確認及び清掃並びに注油
- イ 開閉ストローク測定
- ウ 真空バルブワイプ測定及び調整
- エ 絶縁物、真空バルブ清掃
- オ 主導電部締め付け部増し締め

(4) 操作・制御装置

- ア 二次プラグ接触端子片及び絶縁ケース損傷の有無
- イ 制御リレー基盤プラグの挿入の良否及びリレー、抵抗の損傷の有無
- ウ 配線保護のずれ、被覆の損傷の有無
- エ 52X、52TF の損傷の有無
- オ モータの取付け状態の良否
- カ 銀メッキ端子部の銀移行現象の有無

(5) 測定試験

- ア 手動開閉
- イ 電動開閉

(6) 最終点検

- ア 異物混入の有無
- イ カバー取付けの良否
- ウ 電動開閉試験
- エ 絶縁抵抗測定
- オ 表示器、カウンタの動作確認
- カ 断路位置への挿入、インタロックの良否
- キ 二次プラグの接続の良否
- ク 開閉回数確認

(7) 精密点検

ア 対象機器

(ア) 送水ポンプ動力変圧器一次盤内真空遮断器 (52F3S) 1 台

イ 点検内容

- (ア) 最少動作測定 (閉路、開路)
- (イ) 開閉時間測定 (閉路、開路)
- (ウ) ばねチャージ時間測定
- (エ) 操作機構ユニット取外し注油
- (オ) プロップとローラ間ギャップ測定 (閉路側、開路側)
- (カ) ノッキングロッドとトリップレバー間ギャップの有無 (閉路側、開路側)
- (キ) 真空バルブの真空度

3 直流電源装置点検整備

(1) 整流器

- ア 設置環境の異常の有無 (塵埃、温度、振動)
- イ 盤内外の異常の有無 (盤面、内部構造、部品の状態)
- ウ 各部の締め付け、ハンダ付けの異常の有無
- エ 運転状態の確認 (交流入力電圧、直流出力電圧、直流出力電流、負荷電圧補償回路の動作電圧等)
- オ 電磁接触器等部品の状態確認
- カ 絶縁抵抗測定
- キ 充電切換動作確認
- ク 直流出力電流の特性確認 (垂下電流値の確認)
- ケ SID が挿入されている段数のドロップ降下電圧の確認
- コ 直流出力電圧の波形観測
- サ 警報回路の動作試験

(2) 蓄電池本体

- ア 設置環境の異常の有無 (塵埃、温度、振動)
- イ キュービクル、端子台、扉の開閉等、異常の有無
- ウ 蓄電池外観の異常の有無 (電槽、蓋、排気栓、端子ボルト、ナット、接続バー、接続線、封口樹脂部、温度センサー)
- エ 浮動充電時における特性確認 (総電圧、単電池電圧、蓄電池温度、内部抵抗値)
- オ 端子部の締付確認
- カ 蓄電池及び収納部の清掃

4 保護継電器試験

(1) 点検及び試験内容

- ア 損傷、汚損、整定値及び動作表示の確認
- イ 最小動作電流の確認
- ウ 瞬時、限時動作試験
- エ 整定タップによる動作試験

5 シーケンス試験

(1) 試験内容

- ア 保護連動試験
- イ インタロック動作確認（電氣的、機械的）

6 各種測定試験

(1) 絶縁抵抗測定

- ア 引き出し機器は、主回路と制御回路単体で行うこと。
- イ 絶縁抵抗不足の場合は、従前のデータと比較検討をするとともに接続されている各機器についてチェックを行うこと。
- ウ 高圧盤は、全数の電路を測定するものとする。

(2) 接地抵抗測定

- ア 接地抵抗の測定は、接地線を接地端子から取外して行うこと。
- イ 接地箇所

(ア) 管理本館

- ・ A種接地 3箇所
- ・ B種接地 1箇所
- ・ C種接地 2箇所
- ・ D種接地 1箇所

(イ) 送水ポンプ棟

- ・ A種接地 1箇所
- ・ B種接地 1箇所
- ・ D種接地 2箇所

安全管理に関する特記仕様書

1 総 則

本特記仕様書は、現場作業内容に応じた安全・訓練活動を通して安全に委託業務を実施可能な体制及び環境を整えるために必要な事項を定めるものとする。

2 安全・訓練等の実施

(1) 安全・訓練等の実施に当たっては、原則として業務着手後、作業員全員を対象として、月当たり半日以上の時間を割り当てるものとする。

(2) 実施内容は現場作業に即したものとし、次の項目から選択するものとする。

- ア 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- イ 本業務内容等の周知徹底
- ウ 本業務における災害対策訓練
- エ 本業務現場で予想される事故対策
- オ その他、安全・訓練等として必要な事項

3 安全・訓練等に関する計画書の作成

安全・訓練等に関する具体的な計画書を作成し、本業務の業務計画書に含めて監督職員に提出するものとする。

4 安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況は、ビデオ又は写真等に記録し報告するものとする。

5 本特記仕様書に定めない事項については、監督職員の指示によるものとする。

電気取扱い作業マニュアル

1 目的

浄水場、給水場、事務所等の施設に係わる電気設備の設置、点検、修理、撤去等の電気工事の計画、作業を行う場合における作業の安全を図るため、本マニュアルを定めるものとする。

2 作業計画及び準備

- (1) 作業は停電をして行うことを原則とする。やむをえず全停電が困難な場合で、停電範囲が限られる場合には、充分なる安全対策を施すものとする。
- (2) 同一室内において、作業が、重複しないよう、予め工程を調整する。
- (3) 「作業手順書」を作成し、所属長及び主任者の承認を得るものとする。

作業手順書内容

- ア 作業の目的
- イ 作業責任者及び体制
- ウ 作業の内容、作業時刻、作業場所、作業者等
- エ 停電時刻及び停電範囲を示す図面等

- (4) 作業の実施に先立ち、工事箇所又は配電盤等への電源ケーブルにつき、現地調査を行い図面と現物が一致することを確認する。

調査したケーブルにはペイントによる識別、若しくは表示札を取付け、確実に判別できるようにする。

例 撤去ケーブル・・・黄色

3 作業前打合せ

工事実施の当日、管理室の操作職員（浄水場、給水地点等の施設に関わる作業を行う場合）、監督職員、受託者による合同打合せを行い、工事の安全に努める。

打合せ内容

- (1) 工事の目的
- (2) 工事の内容
- (3) 当日の工程
- (4) 相互の連絡体制及び指揮命令系統

なお、打合せ記録を書面にて作成する。

4 作業

- (1) 作業に先立ち、安全区画ネット、赤テープ等により危険区域を表示する。
- (2) 電源側開閉器を開路し、開路した開閉器は施錠し、断路位置にし、若しくは「通電禁止（操作禁止）」の表示を取付け又は監視人を置く。
- (3) 開路した電路の残留電荷を安全な方法で確実に放電させる。
- (4) 開路した電路が高圧であったものについては、検電後、短絡接地器具を用いて確実に短絡接地する。
- (5) 作業に当たっては、必要な保護具を着用し、必要な防具を装着する。
- (6) ケーブルを撤去・切断等する場合には、前項までの安全処置を確認した後、ケーブルに、「作業許可」の表示を取付ける。

5 復電作業及び復電以後の操作

- (1) 作業終了し、開路した電路に通電しようとするときは、作業者の安全及び短絡接地器具を取外したことを確認した後、これを行う。
- (2) 復電作業中に同一室内においては他の作業を行わない。
- (3) 重故障により遮断器がトリップした場合にはその機器の操作スイッチに、「操作禁止」の銘板を取付けたマグネット式のスイッチガード等を取付ける。
スイッチガードの取外しは現場確認を行った後、浄水場、給水地点等にあつては主任者等がこれを行い、事務所等にあつては所属職員がこれを行うこととする。
これにより現場確認の徹底と誤認の防止を図る。

6 設計時の配慮等

- (1) 配線や機器の設置について単純にする。
コンデンサについては、母線一括として設置する方法、若しくはポンプと同一盤内又は専用盤とする。
- (2) 同一盤内に異系統の電源が混在する場合は取扱注意の旨の表示を取付ける。
- (3) 増設、改造工事完了後は、工事箇所のみならず全体図等の関連図面の整備を行い常に最新の状態の図面を備えつけ、関係職員に対し教育を行う。

7 備考

- (1) 電気工作物の工事、維持及び運用に当たっては、本マニュアルの内容を遵守すること。
- (2) 電気工作物の「施工計画書」、「作業手順書」の作成においても同様とする。
- (3) 本マニュアルの内容を点検業務委託に準用する。

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

受託者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行う。

第2 事務従事者への周知及び監督

(事務従事者への監督)

- 1 受託者は、この契約による事務を行うために取扱う個人情報の適切な管理が図られるよう、事務従事者に対して必要かつ適切な監督を行う。

(事務従事者への周知)

- 2 受託者は、事務従事者に対して、次の事項等の個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

- (1) 事務従事者又は事務従事者であった者は、その事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならないこと。
- (2) 事務従事者又は事務従事者であった者は、その事務に関して知り得た個人情報を不当な目的に使用してはならないこと。

第3 個人情報の取扱い

(収集の制限)

- 1 受託者は、この契約による事務を行うために個人情報を収集するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段によりこれを行う。

(秘密の保持)

- 2 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても、同様とする。

(漏えい、滅失及びき損の防止等)

- 3 受託者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、個人情報の漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じる。

(持ち出しの制限)

- 4 受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による事務を委託者が指定した場所で行い、個人情報が記録された機器、記録媒体、書類等（以下「機器等」という。）を当該場所以外に持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の制限)

- 5 受託者は、委託者の指示がある場合を除き、個人情報をこの契約の目的以外の目的のために利用し、又は委託者の承諾なしに第三者に対して提供してはならない。

(複写又は複製の制限)

- 6 受託者は、この契約による事務を処理するために委託者から引渡された個人情報が記録された機器等を発注者の承諾なしに複写又は複製してはならない。

第4 再下請の制限

受託者は、委託者が承諾した場合を除き、この契約による事務については自ら行い、第三者にその取扱いを委託してはならない。

第5 事故発生時における報告

受託者は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに委託者に報告し、委託者の指示に従うものとする。

第6 機器等の返還等

受託者は、この契約による事務を処理するために、委託者から提供を受け、又は受託者自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された機器等は、この契約完了後直ちに委託者に返還し、又は引渡すものとする。ただし、委託者が別に作業の方法を指示したときは、当該方法によるものとする。

第7 委託者の調査、指示等

(調査、指示等)

- 1 委託者は、受託者がこの契約により行う個人情報の取扱状況を随時調査し、又は監査することができる。この場合において、委託者は、受託者に対して、必要な指示を行い、又は必要な事項の報告若しくは資料の提出等を求めることができる。

(公表)

- 2 委託者は、受託者がこの契約により行う事務について、情報漏えい等の個人情報を保護する上で問題となる事案が発生した場合には、個人情報の取扱いの態様、損害の発生状況等を勘案し、受託者の名称等の必要な事項を公表することができる。

第8 契約の解除及び損害の賠償

- 1 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除し、及び受託者に対して損害の賠償を請求することができる。

(1) 受託者又は受託者の委託先（順次委託が行われた場合におけるそれぞれの受託者を含む。）の責めに帰すべき事由による情報漏えい等があったとき。

(2) 受託者がこの特記事項に違反し、この契約による事務の目的を達成することができないと認められるとき。